

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 f o n f u n

【英訳名】 fonfun corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 和 之

【本店の所在の場所】 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

【電話番号】 03(5357)0303 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部部長 八 田 修 三

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

【電話番号】 03(5357)0303 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部部長 八 田 修 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
売上高 (千円)	331,957	257,111	617,516
経常利益又は 経常損失() (千円)	18,357	722	37,201
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	18,021	6,020	9,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,021	6,020	9,873
純資産額 (千円)	364,549	350,084	356,319
総資産額 (千円)	858,101	786,600	817,811
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	6.88	2.30	3.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.5	44.5	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,034	9,168	89,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,556	22,716	69,185
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,936	9,442	35,857
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	343,246	406,641	429,631

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	4.30	2.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第2四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、全セグメントに占める「リモートメール事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しつつあり、今後は、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されるものの、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクも残っております。

当社を取り巻く環境に関しては、モバイルコンテンツの市場構造が変化を続けており、市場規模は拡大しているものの、内訳をみるとソーシャルゲーム市場が大きな部分を占めてきております。携帯電話市場に関しては、平成25年9月末における携帯電話・PHSの契約数は140,193,100件（前年同月比6.1%増 社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、携帯契約総数の大幅な拡大が望めない中、スマートフォン端末の普及が急速に進んでおります。その影響で携帯通信事業各社の契約数のシェアにも変化が現れており、また、携帯通信事業各社ごとにスマートフォン上でのコンテンツ提供戦略に違いもあり、コンテンツ市場の構造も変化を強いられています。

このような状況の下、当社グループは、リモートメール事業を中心に、市場構造の変化に対応するための諸施策を実施しつつ、新たなサービスの開発を進めてまいりました。

当社グループの各セグメント別の業績は次のとおりであります。

リモートメール事業

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手のよさをさらに向上させる改善を継続して実施しております。携帯電話からスマートフォンへ切り替えた際にも、違和感を覚えずに継続利用できるよう、スマートフォン向けの最適化、新機能の搭載を進めております。契約数の減少傾向に歯止めをかけるべく、効果的な広告宣伝に努めております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、引き続き営業活動を強化し顧客獲得に取り組んでおります。既存顧客からの紹介、新規顧客へのアプローチ方法の強化など販路拡大に努めつつ、各種機能を細かく調整し、よりセキュアに使用したいという顧客ごとの要望に柔軟に対応することで顧客満足度の向上にも努めております。

また、光通信グループの携帯電話販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販

売元とする「モバイル活用パック」も引き続き売り上げに寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は 248百万円(前年同期比18.7%減)、営業利益は61百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

その他

その他の売上は、主に携帯電話・スマートフォン向けコンテンツの売上によるものであり、売上高は 8 百万円(前年同期比66.6%減)、営業損失は12百万円(前年同期営業損失 9 百万円)となりました。

前連結会計年度まで「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとして情報を開示しておりましたが、「コンテンツ事業」の金額的重要性が低下し、全セグメントに占める「リモートメール事業」の割合が高くなった為、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高257百万円(前年同期比22.5%減)、営業損失 4 百万円(前年同期営業利益15百万円)、経常損失 0 百万円(前年同期経常利益18百万円)、四半期純損失 6 百万円(前年同期四半期純利益18百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は786百万円となり、前連結会計年度末に比べ、31百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の減少22百万円、売掛金の減少10百万円等であります。

負債の部は436百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少しております。主な要因は、未払金の減少16百万円、長期借入金の減少 8 百万円等であります。

純資産は350百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6 百万円の減少となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、406百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9百万円（前年同四半期連結累計期間は37百万円の収入）となりました。この主な要因は減価償却費の計上8百万円、売上債権の減少10百万円、長期未収入金の減少9百万円等の資金増に対し、未払金の減少15百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22百万円（前年同四半期連結累計期間は13百万円の収入）となりました。この主な要因は、敷金保証金の差入による支出12百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9百万円（前年同四半期連結累計期間は13百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の純減額9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,661,720	2,661,720	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,661,720	2,661,720		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		2,661,720		2,242,605		636,561

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	515,000	19.35
株式会社武蔵野 代表取締役 小山 昇	東京都小金井市東町四丁目33番8号	508,800	19.12
賀川 正宣	兵庫県神戸市灘区	70,500	2.65
日本証券金融株式会社 取締役社長 小林 英三	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	69,900	2.63
楽天証券株式会社 代表取締役社長 楠 雄治	東京都品川区東品川四丁目12番3号	38,100	1.43
NOMURA INTERNATIONAL PLC LONDON SECURITY LENDING (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	33,600	1.26
賀川 志麻子	兵庫県神戸市灘区	32,300	1.21
株式会社SBI証券 代表取締役社長 高村 正人	東京都港区六本木一丁目6番1号	28,600	1.07
三浦 健嗣	東京都文京区	21,000	0.79
小日向 範威	東京都港区	21,000	0.79
玉屋 秀貴	東京都世田谷区	21,000	0.79
飯 寿行	東京都世田谷区	21,000	0.79
計		1,380,800	51.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式41,878株(1.57%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,591,600	25,916	同上
単元未満株式	普通株式 28,320		同上
発行済株式総数	2,661,720		
総株主の議決権		25,916	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 fonfun	東京都杉並区上高井戸 一丁目8番17号	41,800		41,800	1.57
計		41,800		41,800	1.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,841	575,865
売掛金	114,767	104,306
製品	55	40
繰延税金資産	9,475	4,902
短期貸付金	1,680	120
その他	13,119	8,984
貸倒引当金	1,361	326
流動資産合計	736,576	693,892
固定資産		
有形固定資産	28,651	27,358
無形固定資産		
ソフトウェア	5,345	6,851
ソフトウェア仮勘定	945	232
無形固定資産合計	6,290	7,083
投資その他の資産		
長期貸付金	650	650
長期未収入金	1,355,015	1,345,235
その他	26,519	42,127
貸倒引当金	1,335,891	1,329,746
投資その他の資産合計	46,292	58,265
固定資産合計	81,235	92,707
資産合計	817,811	786,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,025	8,441
短期借入金	219,680	218,528
未払金	39,610	23,286
未払法人税等	4,290	3,772
偶発損失引当金	9,000	9,000
その他	4,972	4,121
流動負債合計	280,579	267,149
固定負債		
長期借入金	164,660	156,402
退職給付引当金	16,252	12,964
固定負債合計	180,912	169,366
負債合計	461,492	436,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	2,349,564	2,355,585
自己株式	173,464	173,497
株主資本合計	356,137	350,084
新株予約権	182	-
純資産合計	356,319	350,084

負債純資産合計

817,811

786,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	331,957	257,111
売上原価	55,081	50,915
売上総利益	276,875	206,195
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	102,210	66,625
販売促進費	404	0
支払手数料	59,871	45,299
役員報酬	15,121	17,446
給料及び手当	39,711	38,620
地代家賃	5,426	5,314
貸倒引当金繰入額	1,991	449
その他	36,797	36,852
販売費及び一般管理費合計	261,535	210,609
営業利益又は営業損失()	15,340	4,414
営業外収益		
受取利息	1,610	1,445
貸倒引当金戻入額	7,518	6,921
その他	175	1,787
営業外収益合計	9,303	10,153
営業外費用		
支払利息	5,512	5,000
その他	773	1,461
営業外費用合計	6,286	6,462
経常利益又は経常損失()	18,357	722
特別利益		
投資有価証券売却益	738	-
特別利益合計	738	-
特別損失		
固定資産除却損	210	-
特別損失合計	210	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,885	722
法人税、住民税及び事業税	863	724
法人税等調整額	-	4,573
法人税等合計	863	5,297
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	18,021	6,020
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	18,021	6,020

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	18,021	6,020
四半期包括利益	18,021	6,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,021	6,020
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,885	722
減価償却費	10,288	8,684
のれん償却額	2,215	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,597	7,179
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,380	3,288
賞与引当金の増減額(は減少)	3,675	-
長期未収入金の増減額(は増加)	-	9,780
受取利息及び受取配当金	1,610	1,445
支払利息	5,512	5,000
投資有価証券売却損益(は益)	738	-
固定資産除売却損益(は益)	210	-
売上債権の増減額(は増加)	34,325	10,461
たな卸資産の増減額(は増加)	28	14
前払費用の増減額(は増加)	3,804	4,887
未払金の増減額(は減少)	22,401	15,232
未払費用の増減額(は減少)	101	18
未払消費税等の増減額(は減少)	231	397
未収入金の増減額(は増加)	300	712
仕入債務の増減額(は減少)	2,336	5,415
その他	6,189	623
小計	45,652	15,456
利息及び配当金の受取額	1,595	1,441
利息の支払額	5,769	6,428
法人税等の支払額	4,444	1,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,034	9,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,224	5,414
無形固定資産の取得による支出	1,860	3,861
投資有価証券の売却による収入	15,560	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	12,000
貸付金の回収による収入	12,080	1,560
定期積金の預入による支出	3,000	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,556	22,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	-
長期借入れによる収入	-	68,000
長期借入金の返済による支出	14,880	77,410
自己株式の取得による支出	56	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,936	9,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,654	22,990
現金及び現金同等物の期首残高	306,591	429,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	343,246	406,641

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	512,437千円	575,865千円
拘束性預金	169,191千円	169,224千円
現金及び現金同等物	343,246千円	406,641千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リモート メール事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	305,545	23,795	329,341	2,615	331,957
セグメント間の内部売上 高 又は振替高					
計	305,545	23,795	329,341	2,615	331,957
セグメント利益又は損失()	78,993	5,989	73,004	3,702	69,301

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピート受注販売やテレマーケティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,004
「その他」の区分の損失()	3,702
全社費用(注)	53,961
四半期連結損益計算書の営業利益	15,340

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、「リモートメール事業」とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは「リモートメール事業」単一であり、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「コンテンツ事業」の金額的重要性が低下し、全セグメントに占める「リモートメール事業」の割合が高くなった為、当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円 88銭	2円 30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	18,021	6,020
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	18,021	6,020
普通株式の期中平均株式数(株)	2,620,478	2,619,915

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社 f o n f u n
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。